

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 純孝
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目21番5号 アルファ・エイチビル4F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル6F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	3,663,866	3,520,833	6,902,662
経常利益(千円)	220,008	23,225	41,449
四半期(当期)純利益(千円)	220,980	35,606	47,411
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,581	81,689	40,270
純資産額(千円)	6,105,363	5,963,715	5,920,052
総資産額(千円)	10,616,962	10,234,182	9,777,216
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	29.12	4.69	6.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.5	58.3	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	293,502	439,613	225,719
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,352	52,142	115,846
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,506	249,719	351,992
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	890,843	374,042	616,078

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.33	7.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コーアツ工業株式会社）、子会社2社により構成されており、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

<建設事業>

主な事業内容の変更はありません。

<コンクリート製品事業>

主な事業内容の変更はありません。

<不動産賃貸事業>

主な事業内容の変更はありません。

<その他>

主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要や経済政策の期待による円安や株高などにより、緩やかな景気回復持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機や中国での内外景気鈍化など先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興関連事業や耐震補強事業等で回復が見込まれますが、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等が影響しており厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「全社員一丸となって、受注体制や施工体制、管理体制を再構築して収益性を高め、企業価値の向上を図る。」を掲げ、鋭意努力してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、35億20百万円と前年同四半期に比し1億43百万円（3.9%減）減少しました。また、工事原価の圧縮、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、完成工事高の減少により経常利益は23百万円と前年同四半期に比し1億96百万円（89.4%減）減少、四半期純利益は35百万円と前年同四半期に比し1億85百万円（83.9%減）減少しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a.建設事業

当第2四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、27億0百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。主な完成工事は、鹿児島県 道路整備（交付金）工事（百引拡幅1工区）5億13百万円（うち当連結累計期間完成工事高1億6百万円）、国土交通省 鹿児島3号青山橋外2橋上部工工事2億65百万円（うち当連結累計期間完成工事高1億19百万円）等であり、完成工事高の減少に伴い営業利益は1億44百万円（前年同四半期比60.0%減）となりました。

b.コンクリート製品事業

当第2四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、7億43百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。売上高の増加により営業利益は28百万円（前年同四半期比86.1%増）となりました。

c.不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間における不動産賃貸事業の売上高は、45百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。売上高の減少により営業利益は13百万円（前年同四半期比52.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は102億34百万円で、前連結会計年度末に比し 4 億56百万円増加しました。主な要因は現金預金が 2 億42百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が 6 億19百万円増加したことによるものであります。

負債は42億70百万円で、前連結会計年度末に比し 4 億13百万円増加しました。主な要因は未成工事受入金が 1 億59百万円、長期借入金が 1 億24百万円減少したものの、短期借入金が 4 億10百万円、支払手形・工事未払金等が 3 億84百万円増加したことによるものであります。

純資産は59億63百万円で、前連結会計年度末に比し43百万円増加しました。主な要因はその他有価証券評価差額金の増加額46百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第 2 四半期連結累計期間末に比べ 5 億16百万円減少し、3 億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、マイナス 4 億39百万円と前年同四半期に比し 7 億33百万円の減少となりました。これは売上債権の増減額が 2 億50百万円増加、仕入債務の増減額が 2 億30百万円、未成工事受入金の増減額が 2 億15百万円減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、マイナス52百万円と前年同四半期に比し44百万円の増加となりました。これは固定資産の売却による収入が55百万円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、2 億49百万円と前年同四半期に比し 4 億14百万円の増加となりました。これは短期借入金の純増減額が 3 億80百万円増加したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	7,600,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(6)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	1,129	14.85
株式会社ガイアテック	薩摩川内市西向田町5-11	678	8.93
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	378	4.97
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	305	4.02
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	269	3.54
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	240	3.15
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1-10	240	3.15
南日本開発株式会社	薩摩川内市樋脇町市比野315	200	2.64
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18-6	200	2.63
株式会社日本地下技術	鹿児島市伊敷5丁目16-3	199	2.62
計	-	3,841	50.55

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,575,000	7,575	-
単元未満株式	普通株式 15,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,575	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式499株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	10,000	-	10,000	0.13
計	-	10,000	-	10,000	0.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	736,078	494,042
受取手形・完成工事未収入金等	1,215,607	1,835,285
販売用不動産	96,079	96,079
未成工事支出金	262,425	221,666
商品及び製品	134,904	154,246
仕掛品	3,029	3,779
材料貯蔵品	25,668	23,970
その他	151,791	213,099
貸倒引当金	3,058	7,663
流動資産合計	2,622,527	3,034,507
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,262,740	1,239,572
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	228,821	268,717
土地	4,316,018	4,286,018
建設仮勘定	22,802	23,267
有形固定資産合計	5,830,383	5,817,576
無形固定資産	37,512	35,049
投資その他の資産		
投資有価証券	953,045	1,024,380
その他	599,894	587,395
貸倒引当金	266,147	264,726
投資その他の資産合計	1,286,793	1,347,049
固定資産合計	7,154,689	7,199,675
資産合計	9,777,216	10,234,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,349,023	1,733,073
短期借入金	349,184	759,184
未払法人税等	23,612	13,120
未成工事受入金	427,849	268,607
完成工事補償引当金	3,000	4,400
工事損失引当金	20,960	19,150
賞与引当金	23,130	23,451
その他	571,592	463,608
流動負債合計	2,768,354	3,284,596
固定負債		
長期借入金	1,032,301	907,709
その他	56,508	78,161
固定負債合計	1,088,809	985,870
負債合計	3,857,164	4,270,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,315,824	3,313,482
自己株式	3,243	3,320
株主資本合計	5,910,081	5,907,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,971	56,053
その他の包括利益累計額合計	9,971	56,053
純資産合計	5,920,052	5,963,715
負債純資産合計	9,777,216	10,234,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,663,866	3,520,833
売上原価	3,083,356	3,144,101
売上総利益	580,510	376,731
販売費及び一般管理費	361,981	352,250
営業利益	218,529	24,480
営業外収益		
受取利息	165	111
受取配当金	2,185	2,428
受取賃貸料	4,227	4,906
補助金収入	8,980	4,988
その他	3,389	3,990
営業外収益合計	18,948	16,424
営業外費用		
支払利息	15,428	13,128
その他	2,040	4,551
営業外費用合計	17,468	17,680
経常利益	220,008	23,225
特別利益		
固定資産売却益	-	18,645
特別利益合計	-	18,645
特別損失		
固定資産除却損	160	218
特別損失合計	160	218
税金等調整前四半期純利益	219,848	41,652
法人税、住民税及び事業税	9,244	9,644
法人税等調整額	10,376	3,598
法人税等合計	1,131	6,045
少数株主損益調整前四半期純利益	220,980	35,606
四半期純利益	220,980	35,606

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	220,980	35,606
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,600	46,082
その他の包括利益合計	4,600	46,082
四半期包括利益	225,581	81,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,581	81,689
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	219,848	41,652
減価償却費	105,514	93,614
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,164	3,184
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,000	1,400
工事損失引当金の増減額(は減少)	18,300	1,810
賞与引当金の増減額(は減少)	48,698	320
受取利息及び受取配当金	2,351	2,539
支払利息	15,428	13,128
有形固定資産除売却損益(は益)	160	18,426
売上債権の増減額(は増加)	369,546	619,998
未成工事支出金の増減額(は増加)	278,827	40,759
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	55,080	18,394
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,912	59,188
仕入債務の増減額(は減少)	614,812	384,050
未成工事受入金の増減額(は減少)	56,664	159,241
その他の流動負債の増減額(は減少)	71,668	111,245
その他	14,556	3,089
小計	324,749	409,645
利息及び配当金の受取額	2,356	2,539
利息の支払額	15,288	14,304
法人税等の支払額	18,314	18,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,502	439,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,522	112,130
有形固定資産の売却による収入	-	55,000
貸付金の回収による収入	188	197
その他	17	4,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,352	52,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	410,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	157,450	174,592
自己株式の取得による支出	-	76
配当金の支払額	37,056	35,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,506	249,719
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,644	242,036
現金及び現金同等物の期首残高	858,198	616,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	890,843	374,042

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年10月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 3月31日)
受取手形	41,257千円	16,981千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員給料手当	123,437千円	126,639千円
退職給付費用	8,239	7,609
貸倒引当金繰入額	3,164	4,504
賞与引当金繰入額	7,138	6,079

- 2 売上高の季節的変動

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 3月31日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第 2 四半期連結会計期間に集中しているため、第 2 四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,010,843千円	494,042千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	120,000	120,000
現金及び現金同等物	890,843	374,042

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,949	5.0	平成23年 9月30日	平成23年 12月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,949	5.0	平成24年 9月30日	平成24年 12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,911,160	677,664	62,849	3,651,674	12,192	-	3,663,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	121,370	655	122,026	1,834	123,861	-
計	2,911,160	799,035	63,505	3,773,701	14,026	123,861	3,663,866
セグメント利益	360,140	15,423	28,935	404,499	2,288	183,682	218,529

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益調整額 183,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,700,794	743,497	45,285	3,489,578	31,255	-	3,520,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	59,040	655	59,696	1,615	61,312	-
計	2,700,794	802,538	45,941	3,549,274	32,870	61,312	3,520,833
セグメント利益	144,127	28,700	13,639	186,467	4,691	166,678	24,480

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益調整額 166,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円12銭	4円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	220,980	35,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	220,980	35,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,589	7,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

コーアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。